旅行先 沖縄などに集中化

国内修学旅行の実態とまとめ 高等学校①

日本修学旅行協会 発行「2015教育旅行年報」から

日本修学旅行協会は、教育旅行に関する最新データを掲載した「教育旅行年報」を毎年発行している。昨年12月1日に発行した「データブック2015　教育旅行年報」の中から、2014年度分データ「国内修学旅行の実態とまとめ　高等学校」を抜粋して紹介する（関連20面）。

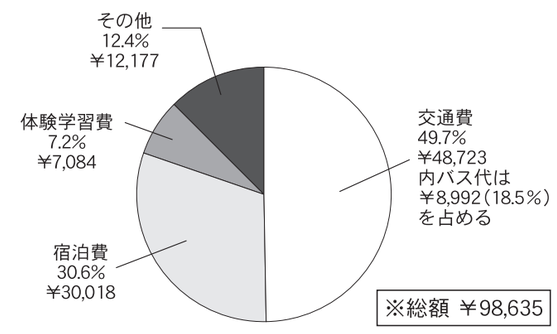
表1　旅行日数別分布および平均旅行日数

（単位：件数、日数）

日数／設置者	3日	4日	5日	6日	7日	合計	平均日数
国立	1	1				2	3.5
公立	57	351	103	2	0	513	4.1
私立	14	156	125	18	1	314	4.5
全体	72	508	228	20	1	829	4.2
構成比	8.7	61.3	27.5	2.4	0.1	100.0	

グラフ1　旅行費用の内訳と構成比

（単位：円）



※総額、費用内訳をそれぞれのデータで集計したため、費用内訳の合計が総額にはならない

平均旅行日数は4.2日

1人当たりの費用9万8600円

【旅行日数】

全体の平均旅行日数は4・2日で前回、前々回と同じである（表1）。国立校はサンプル数が2校で、3日と4日である。公立校の平均旅行日数は4・1日（前回、前々回も4・1日）であり、私立校では4・5日（前回、前々回も4・5日）となっており、この3年間では大きな変化は出ていない。全体では61・3%が3泊4日で実施している。

【旅行費用】

今回の調査における国内修学旅行の1人当たりの費用平均は9万8635円（前回9万6288円）である。前回と比較すると2347円の増加となっているが、消費税アップの影響と考えられる。

なお、グラフ1の円グラフ内の各費用項目の合計が総額に合致しないのは費用項目ごとに平均した結果によるものである。

また、旅行費用の内訳構成比は、交通費、宿泊費、体験学習費、その他項目ごとに記入された平均額の構成比である。

それぞれの平均金額の推移を見ると、交通費は4万8723円（前回4万7055円、前々回48654円）と宿泊費は3万8053円）、宿泊費は3万18円（前回2万9364円、前々回3万2054円）、体験学習費は312円）である。

今回の調査では前回より交通費（プラス166円）と宿泊費（プラス7084円）が上がり、体験学習費（マイナス64円）が下がっている。交通費の旅行費用に占める割合は49・7%と前回49・2%よりも高くなっている。今回から交通費の内訳でバス代を入れたが、交通費に占める割合は18・5%であった。新たなバスの運賃・料金制度の影響が今後どのように出るか、継続して調査していきたい。

体験学習費の減少は、限られた費用の中で、交通費、宿泊費の高騰の影響が関係しているかもしれない。体験学習にはマリンスポーツやラフティングなど1種目で5千円以上かかるものもあり、体験学習にかかる費用を抑えた結果が表れていると考えられる。

中には体験学習費用を別途徴収しているケースもあると聞いているので、実際の体験学習費用はこの数値以上になっているものと思われる。

生徒1人当たりの旅行費用分布をみると、全体では7万1円～10万円に集中し56・0%となっている。国・公立校では、7万1円～10万円が69・2%となっていて、1人当たり平均費用は9万112円である。これに対して私立校では、9万1円～12万円に50・9%の学校が集中している。1人当たり平均費用は11万2757円と、国・公立校より2万2645円高い。

修学旅行の現状と課題

日修協 竹内理事長に聞く

日本修学旅行協会
竹内秀一理事長

高校が実施する修学旅行の現在の傾向は。また、修学旅行を実施するうえで学校、受け入れ地域、そして、その間に介在する旅行会社にとって必要なことは何か。日本修学旅行協会の竹内秀一理事長に聞いた。

◇　◇

――高校修学旅行の現状を教えてほしい。

かつては、いろいろな所をぐるぐる回って見学するという形が非常に多かった。最近は、農山漁村の家庭に宿泊して家業を体験するような体験滞在型が段々に増えてきている。見学周遊型の修学旅行であっても体験的な活動を行程のどこかに入れる学校が圧倒的に多い。

それは、現行の学習指導要領が体験を重んじているからだ。教科の学習だけではなく、修学旅行も学校行事の一つとして学習指導要領に位置付けられている。今検討されているが、新しい学習指導要領でも体験重視は変わらない。

――行き先として多いのは。

東京都立で言えば、44%が沖縄に行っている。それ以外は京都、奈良、九州で、ほかはあまりない。関西地区の学校を見ても、多くが沖縄、次に九州、東京で、かなり集中してしまっている。日本の各地域に教育旅行プログラムがたくさんあるにもかかわらず、高校のほとんどが沖縄など特定の地域にしか行っていないのが実情だ。

――東北への修学旅行の状況はどうか。

岩手県への教育旅行は中学高校を含めて3・11前よりも増えている。震災・防災学習が目的だ。かつては平和学習が大きな流れだったのだが、3・11以降、現実的に例えば首都圏だったら直下型地震など身近に迫ってきているのが理由だ。実際に現地に行って、被災者から話を聞く、あるいは、まだ残っている爪痕を自分の目で見てみる。そういう修学旅行を行う学校が出てきている。震災・防災学習は授業の一環としてもやっているので、その延長線上にある。

――高校が修学旅行にかける費用はどのぐらいか。

修学旅行の実施基準が各都道府県で決められていて、都道府県によって費用はだいぶ違う。特に東京は修学旅行の費用の上限が厳しく、税別7万6千円に設定されている。高校の国内修学旅行の平均単価は9万8635円で、それに照らし合わせて考えると東京都がいかに低いか分かる。隣の神奈川県では上限はなく、保護者の経済的負担を十分に考慮したうえで決めることとされている。

――現状の問題点は。

一つは、先ほど言ったように、旅行先が非常に集中しているということ。東京の修学旅行は実施期間の上限が3泊4日96時間で、これまで沖縄へ行く修学旅行も3泊4日が主流だった。しかし、沖縄への修学旅行は航空運賃も、宿泊代も、マリンスポーツなどの体験費用も高く、そして、近年さらに高騰しており、どうしても沖縄に行きたいということで費用を抑えて2泊3日にしてしまう学校が増えてきた。

2泊3日になると、初日に半日、平和学習を実施する。2日目は午前に別のところに行って、午後にマリンスポーツをやる。そして3日目はもう帰る日だから、首里城に連れて行って国際通りで班別行動をさせて終わり。沖縄修学旅行の建前は平和学習なのだが、もう平和学習ではなく、非常に陳腐な内容になってきてしまっている。

――高校3年間で唯一の機会なのにもったいない。

学校が修学旅行に要する時間は事前、事後の学習を含めると相当なものだ。7万6千円というのは大きな費用であるし、学校行事でこれだけ使うものはない。時間もお金もたくさん費やしているにもかかわらず、十分な教育効果があがっていないのではないかという懸念を持っている。

もう限界だと考え、コースの変更を検討している学校もあると聞いている。

――沖縄に固執する理由は。

生徒の人気が圧倒的だ。リゾート地で、白い砂浜があり、青い海がある。学校としては沖縄に連れて行けば、生徒からも保護者からも絶対に文句は出ない。平和学習もできる。だから学校としては一応狙いを達成できる。ただし、本当に達成しているかどうか分からないが。

――方面の集中のほかに問題点はあるか。

体験にかける費用が少ない。日本修学旅行協会が旅行費用について調べたところ、1人当たり平均の構成比を見ると交通費が占める割合は49・7%と約半分だった。宿泊費が30・6%。体験学習にどれだけ使っているかというと7・2%しかない。交通と宿泊という基本的なところに80%超も要してしまうので、教育効果が非常に高いと考えられる体験をわずか7・2%の費用でやらなければいけない。これはおかしい。体験など現地での行動にかかわる費用をもっと使って、実りの多い修学旅行にしなければならない。修学旅行とは何かをもう一回とらえ直す必要がある。

――実りある修学旅行としてお薦めの企画は。

農山漁村の宿泊体験は教育効果が大きい。生徒たちは少ない経験の中で培ってきた自分たちの価値観を持っている。ところが全く別の所に行って、農業や漁業を体験してみて、その家のおじさんやおばさんと話をすることによって、こんな見方があるのかと自分たちとは違った価値観を知ることができる。それが次の成長につながっていく。学校の言葉では生徒の「変容」と言うのだが、その変容を割と短期間で実現することができる。学校側も実際にやってみると教育効果の大きさに気づく。

農山漁村の宿泊体験を教育旅行に取り入れる学校が徐々に増えてきている。近場でも実施できる。見学と組み合わせることも可能だ。

学校の教育目標に沿った形へ

――日本各地の農山漁村で教育旅行の受け入れが進めば、国策となっている「地方創生」にもつながる。

農山漁村では高齢化が住んでいる。このまま放っておけば、やがて人が誰もいなくなってしまうような限界集落もある。そういった中で若い人たちを受け入れて元気をもらおうという地域活性化の形があちらこちらで起きている。農山漁村は過疎化、食糧自給率をどうしていくのかという話など、日本の社会的な問題を非常に多く持っている。

その農山漁村に行き、民泊をして家業を体験して、課題を抱えている人々とコミュニケーションを交わし、農山漁村で起きている問題は何なのかと自分で見て聞いて確かめる。実際に本や学習教材で知るだけではなく、実際に自分の目で見てくるのは大事だ。

新学習指導要領は「アクティブ・ラーニング」が柱になっている。これは、主体的に自分で課題を設定して、自分なりの課題解決の方法を考え、そして自分で体験することによって、さらには多くの人たちとの意見交換によって、自分の意見を修正し、より良い解決策を考えていく力を付けるという教育活動だ。アクティブ・ラーニングの場として修学旅行は、その中でも特に農山漁村での体験は非常に適している。

――どの学校も似たり寄ったりの企画内容に感じる。

学校には教育目標があるから、本来はその教育目標に沿った形で修学旅行も作られていなければならない。だが、みんな同じ格好でやっている。それはどうしてかというと学校での修学旅行の決め方にある。

学校にとって修学旅行を手掛けるのは手間がかかるということもあって若手の先生が中心になることが多い。ところが若手の先生たちにはあまり旅をしていない人も多いので、新たな場所を提案することがなかなかできず、沖縄を選んでおけばいいということになる。あるいは前年踏襲になる。

徐々に校長が主導権を握って、うちはこうだと方向性を定める学校が多くなってきてはいるのだが、まだまだ学年主体で決めているところが多い。

――学校に企画を提案する旅行会社に求められることは。

今はどの学校もホームページを持っていて教育目標と教育課程が載っている。だが、それを見ないでワンパターンで提示してもダメだ。この学校は沖縄ばかりだから沖縄だとかそんな感じになってしまっていて、違った方向から新しい提案をしてくることがない。あなたの学校はこういう学校だから、こういう修学旅行が良いのではないかという形で持っていく。それを若い先生たちに教えていけるような力を養ってもらいたい。

また、全国47都道府県に独自の体験プログラムがあるので、旅行会社はその情報を学校にもっと知らせてほしい。各自治体の体験プログラムをアレンジして提案していく能力も必要だ。

――旅行会社の課題は提案力ということか。

企画力、提案力は昔より弱っている。若い旅行会社の人と話をして思うのが、現地の情報にあまり詳しくない人が増えているということだ。班別自主行動のプランは旅行会社の人と相談しながら作っていくのだが、例えば、進学校が京都、奈良に行くとした場合、実際には生徒の方がよく知っているというケースもある。情けないことだ。

――受け入れ地域に対するアドバイスをしてほしい。

旅行会社が学校に行って先生と話をすることが難しくなってきているという現状があるので、地域の人が直に学校に行って営業をした方がいい。それにあたっては学校のニーズをつかむ。

高校は、私立があり公立があり、科学に特化した学校、グローバルに特化した学校などいろいろある。その学校ごとにこういうような教育目標があるのであれば、うちの地域でこういうことができる、こういう効果が得られるということをアピールする。

いろいろな地域で受け入れをやっているが、それが学校に伝わっていない。その良さを伝えてほしい。さっき言ったように東京の高校では沖縄がどん詰まり状態になっている。行き先をどうしようかと考えている状況なので、今がチャンスだ。

本社キャンペーンテーマ

観光立国実現は、
地方（地域）から推進を

観光関連事業者だけの観光産業ではない
地域内の一般産業も観光と無縁ではない
住民ホスピタリティなければ観光地ではない

域内4者座談会シンポジウム
開催のご提案

地域の未来を皆で見つめ直し
観光力を創造、発揮する時代

観光経済新聞がお手伝いします

長年、全国で観光地活性化座談会を展開した実績は、比類ないものです
座談会やシンポジウムの実施を通じて地域にふさわしい方向を見出してください。

お問い合わせ
観光経済新聞社・産業観光活性化支援室
TEL03-3827-9800　E-mail:info@kankokeizai.com
地域活性化シリーズ座談会資料（PDF版）はメールでご請求ください。
ご要望に応じて企画説明へ担当者派遣にも応じます。